平成 27 年度 第 2 回 総合教育会議 会議録 (要約)

期 日	平成 27 年 11 月 24 日 (火) 9 時 00 分から 10 時 15 分
場 所	吾妻町ふるさと会館 2 階 研修室 1
出 席 者	市長部局 金澤市長 教育委員会部局 福田保委員長、内藤貴子委員長職務代理者 山中藤久委員、徳永 卓委員、山野義一教育長
説 明 員	教育委員会事務局 山本教育次長、坂本総務課長、下田学校教育課長、 松橋生涯学習課長、本多スポーツ振興課長、 総務課関課長補佐 (記録)

会議日程

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 議事
 - (1) 大綱の策定について
 - (2) 雲仙市極小規模校及び学校給食センターの今後の在り方について
 - (3) 来年度の教育予算編成 (主要施策・懸案事項) について
 - (4) その他
- 4 閉 会

【午前 9 時開会】

市長あいさつ

金澤市長 5月25日に開催した第1回の会議では、雲仙市教育の現状と課題や平成27年度に取り組む教育行政等について貴重な意見をいただき、大変有意義な会議となり、教育委員会との新たな連携・協力体制の一步を踏み出すことができた。

本日は、第2回目の会議となるが、教育大綱の策定について等、意見交換を行いたいと考えている。

議事1 大綱の策定について

※事務局から、大綱策定の趣旨及び大綱の位置付け等について資料により説明する。

福田委員長 雲仙市教育委員会では、平成28年度から平成32年度までの「雲仙市教育振興基本計画」が策定されようとしている。教育振興基本計画には、主要事業の殆どの事業が網羅されており、雲仙市教育振興基本計画体系図については、大綱そのものではないかと感じる。「雲仙市教育振興基本計画」を大綱に代えることで、十分ではないか。

山中委員 平成27年4月から「雲仙市教育振興基本計画」検討委員会が開かれて、十分な検討がなされ計画が策定されているため、これを大綱に代えることでいいと思う。

内藤委員長職務代理者、徳永委員、山野教育長 同感である。

金澤市長 大綱の策定については、「雲仙市教育振興基本計画」をもって大綱に代えることにご異議ありませんか。

（「異議なし。」）

金澤市長 それでは、そのように決定する。

議事2 雲仙市極小規模校及び学校給食センターの今後の在り方について

※事務局から、雲仙市内極小規模校の今後のあり方に係る調査結果及び雲仙市学校給食センターの統合に向けた計画について資料により説明する。

内藤委員長職務代理者 小規模校の統廃合については、地域住民と保護者の意見を十分に取り入れて考えてほしい。保護者の意見を無視して統廃合を進めていくと、反対が強くなるのではないか。

徳永委員 経験上、地域の方は、地域に学校があることに喜びを感じているように思う。

国見地区の八斗木小学校は現在複式学級があるが、平成 30 年度には児童数が増え、全学年単式となる。八斗木小学校の例を参考にすることができれば学校の存続も可能になるのではないか。

福田委員長 教育効果や財政面の問題もあるが、児童数が少ないから、早急に統廃合を進めるのではなく、地域性や地域住民の意向があるため、アンケートの実施や地域住民との懇談等を行い、合意を形成した上で進めていく方向がいいのではないかと思います。

山中委員 早急な統廃合は望んでいない。南島原市の小学校の統廃合のメリット、デメリットを調査・検討し、参考にしようか。

山野教育長 雲仙市教育委員会では、雲仙中学校と北串中学校の統廃合を実施したが、保護者、地域との合意形成が必要と感じた。

PTA を中心としたアンケートにより地域での統廃合の声が上がり、統廃合が進んだ経緯もあることから、保護者の考え、地域の声に耳を傾けていく必要があると思う。

金澤市長 「極小規模校」の定義があるのか。

事務局 定義はない。一般的に、大規模校、中規模校、小規模校というが、小規模校は複式学級が3クラス程度であり、それよりも小さいという意味で雲仙市で使っている言葉である。

金澤市長 山中委員から南島原市の小学校の統廃合の話があったが、状況がわかるか。

事務局 南島原市は雲仙市と同じく国道海側に中心的な小学校があり、山手側に小さな小学校がある。その小さな小学校がすべて複式だったので、南島原市は複式学級をなくすという考え方で統廃合を進められたと聞いている。

金澤市長 資料で、富津小学校と木指小学校は教職員と校長は統廃合を望んでいるとなっているが、異動したら意見が変わる事はあるのか。また、意見の引継ぎみたいなものは行われているのか。

事務局 教職員については、今の職員がどのような考えでいるかの調査をしている。本来は岩戸小学校の職員も統廃合を望むという考えもあると思うが、地域住民の考え方もあるため、表立って統合を望むというのはあげられないというのが実情ではないかと考える。また、統廃合に関する校長の考えについては、次の校長に引継がれるものです。

山野教育長 富津小学校と木指小学校においては、校長が、子どもの実態、保護者、地域のことを総括してどう思うかということで求めており、保護者や地域の方が統合の意向が強いということが頭にあつての結果と思う。

議事 3 来年度の教育予算編成（主要施策・懸案事項）について

※事務局から、雲仙市教育振興基本計画に基づく平成 28 年度における具体的施策について資料により説明する。

福田委員長 安心、安全な学習環境を整えることが最も基本的なことであると思う。校舎の改修・修理を実施することで、プールの改修対応が後回しになっているのではないかと。雲仙市全体における教育予算の割合を増やしてほしい。

事務局 校舎の雨漏り、体育館の改修等の必要性に迫られているが、限られた予算の中で年次計画を見据えて、優先的に、緊急性・危険性の高いところから実施している。施設の老朽化が進んでおり予算が追いついていない状況で、学校プールの整備より危険性のある箇所の工事を実施している。今後交付税の削減等で大幅な雲仙市の予算が削減していく中、比較的年間利用の少ないプールについては、学校毎に必要なか、近隣の学校と共同の利用が出来ないかなど、今後検討しなくてはならないと考えている。

内藤委員長職務代理者 優先的に危険箇所等の修理を行うことは分かるが、年に数回のプール授業を、子どもたちはかなり楽しみにしていると思う。教育に充実した予算を取り入れて欲しい。長崎県内の小・中学校に行くことがあるが、綺麗な学校を見ると、教育に充実した市であると実感するので、是非雲仙市もそうになってほしいと希望する。

金澤市長 市長に就任して 3 年になるが、その間、複数の方から雲仙市全体予算における教育予算の占める割合が、他の自治体に比べて低く、雲仙市が教育行政に熱心でないような批判を受けたことがある。

本日説明があった防水等重点改修計画については、雲仙市全体の予算枠の中で教育予算を増やすための所管課の案と思う。この計画のように、色々な意見を出してほしい。全体の中で増やしていけるような知恵がほしい。

山野教育長 全国教育長会議で教育予算の割合を聞いた中で、雲仙市の平成 27 年度の割合が 8.2%であるが、12%の市が多かったようだ。島原市と南島原市の割合を調査したところ、雲仙市より教育予算の割合が大きく、現状として老朽化による改修工事も全てできない状況である。

山中委員 雲仙市内の建物自体は、結構年数が経っているものが多いことは資料を見て判る。小さいほころびのうちに対応しないと、大きな事態に繋がる可能性がある。建物を建て直すことができない状況のため、早めに手を入れたほうが施設を長持ちさせる手段だと思う。

徳永委員 雨漏り等で教育活動に支障が出たこともあり、修理を確実にしていくことで施設を長く使用できると思う。

金澤市長 雲仙市学校施設防水等重点改修計画概要版での5千5百万円程度を見込み、防水重点改修費用として確保するというのは、今までの予算枠に加えてこの金額を要求しているのか。

事務局 現在、平成28年度当初予算編成時期であるので、雨漏り等の改修計画を5ヵ年で、約5千5百万円を別枠ということで総務部局と協議を行い、担当課としては今年度からは難しいのであれば、来年度からでもお願いしたいと考えている。

福田委員長 学校教育の中で、豊かな心を育む教育推進を図るための道徳教育充実について、長崎県は「長崎っ子のこころを見つめる教育週間」を設定し、保護者も参加し道徳授業を行っているが、マンネリ化しているように学校を訪問して感じる。また、学校によって保護者・児童の授業中の態度についても、差があるように思うが。

事務局 各学校の取組み、意識のバラつきは感じている。「長崎っ子のこころを見つめる教育週間」をうけて雲仙市も10年実施してきたが、授業参観、保護者会、講演会と、1つの行事みたいになってきているのは否めないと思う。あわせて、保護者の授業参観中に携帯電話の操作等がっており、今後は、家庭の教育力というか、保護者に対しての取り組みというのが、大きな柱になっていくと思う。ただ、学校でも夜間講演等、工夫をしているが、なかなかそこに足を運んでもらえないという課題があると感じる。

山野教育長 生涯学習課が取り組んでいる、家庭教育、メディア安全啓発活動事業等を通じて保護者への周知が必要と思う。

徳永委員 学校だけでの対応は無理があるので、学校支援会議を活用してはどうか。

事務局 学校支援会議も含めて、メディア安全啓発については、PTAと教育委員会で連携し、メディア使用に関する一定のルールを今年度作成し、来年度より推進を図っていきたい。

議題4 その他

次回の開催時期について、「緊急に講ずべき措置」が発生し協議しなければならない場合を除き、平成28年5月下旬に開催することを確認する。

【午前10時15分開会】